

平成28年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	地域おこし協力隊事業			整理番号	— —
				担当課係	産業振興課
事業予算費目	款	7	商工費	記入者職・氏名	
	項	1	商工費	内線等	426
	目	2	商工業振興費	事業区分	経常事業
	大事業	9	地域おこし協力隊事業	事業期間	平成 27 年 ~ 年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	地域おこし協力隊推進要綱				

■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るためには、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっていることから「地域おこし協力隊」事業は、スタートした。
本市では、これまで商工団体や地元商店組織、NPO法人等への支援等を通じて祭りやイベントも含めた商工・観光業の振興を図ってきた。また、農林水産業の振興においても、農林水産業の関係団体や関係者組織等への支援を通じて農地の維持や里山や海面環境の保全、農林水産物のブランド化などの推進を図ってきた。しかしながら、本市でも、これらの団体や組織が担っていた地域での取り組みも人手不足等で年々厳しくなっており、地域力の維持・強化のための新たな担い手となる人材の確保が課題となっている。こうしたなか、「地域おこし協力隊」事業のスキームにより本市の魅力発信、交流人口や移住・定住の増加に向けて新たな活動を担うべく、都市圏から「地域おこし協力隊員」3名を任用し、地域協力活動を行っている。

事業の内容	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）
	「地域おこし協力隊」「地域・関係団体」「市」の三者が連携、協働して活動することとし、「商工観光業振興支援」としては、地域行事・イベントの運営・支援や空き店舗の利活用も含めた中心市街地活性化のための検討、地域資源の発掘による観光地としての情報発信、豪華客船入港時の歓待などのみならずまちづくり支援活動を行う。また、「農林水産業振興支援」については、「こまつしまブランド」特産品の開発、情報発信や里山等の環境保全への支援活動、関係団体と連携しての6次産業化支援等を行っている。
事業の目的	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか）
	「地域おこし協力隊」「地域・関係団体」「市」の三者が連携して活動を行っていくことで、都市部の人の価値観・外部の目線による考え等を反映させることで、新たな視点での活性化が可能となる。

■総合計画(後期基本計画)との整合性

事業目的が総合計画(後期基本計画)上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画(後期基本計画)上の位置付け		重点目標	<input checked="" type="checkbox"/>	基本目標	
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	5. 「日（いとなみ）が輝く」			
			中項目	②産業の振興			
			小項目	4. 農水工商業の連携による地域資源の発掘や活用、魅力発信の強化			
(理由)							
「地域おこし協力隊」「地域・関係団体」「市」の三者が連携して商工観光業振興、農林水産業振興を行っていくことで、交流人口の増加によるにぎわいや活性化をもたらすことが可能となる。新たな価値観や視点から事業展開ができることから、総合計画（後期基本計画）にある、地域資源を生かしたまちづくりやにぎわい創出、農林水産振興では「こまつしまブランド」の開発、PR等につなげていくことができると考える。							

■他の自治体の類似する政策との比較検討

県内では、15市町村で「地域おこし協力隊」を事業化し約50名が活動しているところである。活動内容としては、地域製品の販売促進や開発、地域コミュニティの活性化に取り組んでいる。新たに都市圏出身者の価値観で取り組むことで、地域資源の掘り起こしによる魅力発信などもでき、交流人口増加、移住・定住になっている事例もある。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有 ・ 無) を入れてください。

事業の対象	対象（誰、何を対象にしているのか）
	地域おこし協力隊及び関係団体、地元住民
事業の意図	意図（事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか）
	「地域おこし協力隊」「地域・関係団体」「市」の三者が連携することで、多様な価値観を共有できるようになり、本市の新たな活性化につなげていく。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	（市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか）
	商工業では、地元経済にも大きな影響があることから、「ヨソモノ」の目線で、中心市街地を活性化して欲しいとの意見も多い。また観光振興では、都市圏の人の価値観での企画・運営がこれまで以上に可能となることから期待は大きい。また、農林水産業振興についても、本市ブランド製品の認知の拡大のための取組を行って欲しいとの声がある。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか？	（社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか）
	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るためには、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっていることから「地域おこし協力隊事業」は、地方創生の柱として、拡大していくことが予想される。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	28年度	29年度	30年度	31年度以降	最終年度
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		その他（利用者負担等）	0				
		一 般 財 源	12,000	12,000			
	A 直接事業費（千円）	12,000	12,000				
	人件費	正 規 職 員 数	0.20 人	0.20 人	人	人	人
		職 員 人 件 費 ①	1,237	1,237			
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	0.00 人	人	人	人	人
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 賃 金 等 ②	0				
	B 人件費計（千円）①+②	1,237	1,237				
A + B	13,237	13,237					

有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか？	<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> a ない	理由	この事業は、「小松島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けており、当該計画における「地域力の機能強化の推進」に向けた施策との整合性が図れなくなる。
	② 類似事業との整理統合はできないか？	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> a できる	理由	「地域おこし協力隊事業」に、類似事業はないため整理統合はできない。
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか？	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> a ある	理由	地域おこし協力隊員から本市の地域資源の掘り起こしによる魅力や活性化の提案、活動が成果につなげる。

◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。

有効性	①	
	②	
	③	地域おこし協力隊員が地域に根付いた活動を実施することで、成果を向上させることが可能となる。

所属長による総合的なコメント

地域おこし協力隊員が地域協力活動を通じて地域コミュニティに受け込み、地域の担い手として定住・定着を図るとともに、外部からの視点による地域資源の掘り起こしや本市の観光・物産などの情報発信力に期待している。